



# トラック・バスにおける低炭素化の推進 (国土交通省・経済産業省連携事業)

平成29年度要求額  
3,965百万円 (3,965百万円)

## 事業目的・概要等

### 背景・目的

- 運輸部門CO2排出量の3割を占めるトラック・バス由来CO2の削減のため、電気自動車等の先進環境対応トラック・バスの大量普及が必要。
- 一方、重量車の特性から乗用車に比べて次世代型車両の大量普及は困難で、当面、保有車の9割程度をディーゼル車が占めるため、ディーゼル車の燃費性能向上も必要。

### 事業概要

- 電気自動車、その他先端的な燃費の要件に適合した大型CNG(圧縮天然ガス)トラック等の先進環境対応車の導入を支援。
- 走行量の多い中小トラック運送事業者を対象に、低炭素型ディーゼル車への代替等による燃費改善を支援。

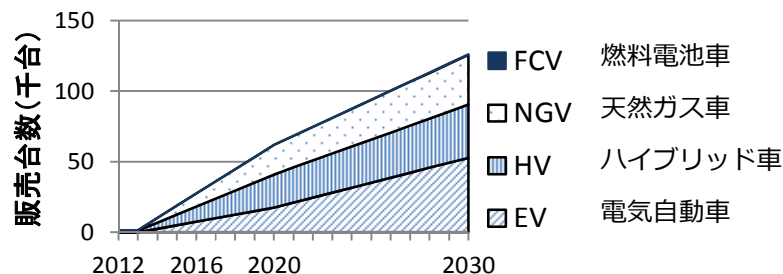
### 事業スキーム

- **先進環境対応トラック・バス導入加速事業** (29年度予算要求額1,000百万円)  
補助対象：トラック・バス所有事業者  
(営業用車両にあっては大型天然ガストラック及び電気トラックに限る)  
実施期間：平成28年度から3年間  
補助額：標準的燃費水準の車両との差額の一定率  
ハイブリッド車・天然ガス車：1/2、燃料電池車・電気自動車：2/3
- **低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業** (29年度予算要求額2,965百万円)  
補助対象：中小トラック運送業者 実施期間：平成29年度から3年間  
補助額：標準的燃費水準の車両との差額の1/3 (廃車を伴う場合は1/2)  
補助要件：低炭素型ディーゼルトラック(大・中型は2015年度燃費基準+5%以上、小型は同+10%以上達成車)の導入、燃費改善を含む環境マネジメントシステムの構築  
(施策効果を高めるため、補助要件は年度ごとに必要に応じて見直す)  
※平成28年度は「中小トラック運送業者向け環境対応型ディーゼルトラック補助事業」(予算額2,965百万円)を実施

2030年度に2013年度比26%の温室効果ガス削減を達成するためには、自動車分野において、様々な普及施策により、環境対応トラック・バス(EV, FCV, HV, CNG車等天然ガス車)について下表のとおり大幅な導入増加が必要。

販売台数(千台)	EV	FCV	HV	天然ガス車
2012年	0	0	1.1	0.5
2020年	17.4	0	23.6	20.9
2030年	52.8	0.6	37.8	35.2

(平成27年度自動車由来CO2排出量削減方策検討調査の試算)



### 先進環境対応トラック・バスの種類

基本的にゼロエミッション車を含む、エコカー減税の最も厳しい要件と整合する種類・モデルとする。

対象とする車両の環境性能*	29年度時点で想定されるもの	
	トラック	バス
大型 最新の燃費基準+10%程度以上	高速走行CNG車	FCV、EV、HV、CNG
中型 同10%程度以上	HV	PHV、EV
小型 同15%程度以上	HV、EV	EV

※燃費基準が定義されないものについては、単位走行量あたりCO2排出量により判断。



大型CNGトラック



EVバス

### 低炭素型ディーゼルトラックの普及状況と目標

H26新規登録車(普通車)に占める比率%	2015年度燃費基準		
	+5%達成以下	+5~10%達成車	+10%以上達成車
小型	66.6	12.1	21.3
中型	96.1	3.7	0.1
大型	68.7	31.3	0.0

トップクラス燃費水準への移行促進  
(26年度販売車中19%→31年度39%以上、同保有車中1.4%→31年度11%以上)

事業用トラックの各燃費水準の車両比率(%)  
(H27年1~3月新規登録車両情報より)